

令和7年1月31日

## 岐阜薬科大学新キャンパス整備事業に関する サウンディング型市場調査の結果概要

### 1. スケジュール

実施要領等の公表	令和6年11月13日（水）
参加申込の受付	令和6年11月13日（水）から11月22日（金）まで
アンケート回答の受付	令和6年11月13日（水）から11月28日（木）まで
対話ヒアリング	令和6年12月19日（木）から12月20日（金）まで
実施結果概要の公表	令和7年 1月31日（金）

### 2. 参加者

#### (1) WEBアンケート

実施期間：令和6年11月13日（水）から11月28日（木）

回答数：6社 市内施工会社：2社  
市外施工会社：3社（うち1社、設備施工会社）  
市外設計会社：1社

#### (2) 対話ヒアリング

実施期間：令和6年12月19日（木）から12月20日（金）

参加数：5社 市内施工会社：2社  
市外施工会社：2社（うち1社、設備施工会社）  
市外設計会社：1社

### 3. アンケート及び対話ヒアリングの概要

① 建設業界の状況等について	
懸案事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・「物価高騰」「技術者不足」「下請事業者(サブコンなど)の協力」を懸念する回答が多く確認されました。</li><li>・資材単価は横ばい傾向となりつつあるが、労務費は上がり続ける見通しとの意見が多く確認されました。</li></ul>
② 本事業を円滑かつ確実に進めるための発注区分・DB事業範囲の設定について	
建設工事と造成工事との一体的発注	<ul style="list-style-type: none"><li>・「仮設工事」や「土（建設発生土）の移動等」が効率的となり有効であるとの回答が多く確認されました。</li></ul>
建設工事と外構工事との一体的発注	<ul style="list-style-type: none"><li>・一体で発注する方が工程調整を効率的に行えるとの回答が多く確認されました。</li><li>・別途工事とする場合は、植栽等の部分的な範囲とするのがよいとの意見が複数ありました。</li></ul>
建設工事と道路工事との一体的発注	<ul style="list-style-type: none"><li>・道路工事によって建設工事の搬出入に制約が生じる場合は、一体で発注する方が、工程調整等を効率的に行えるとの意見が複数ありました。</li><li>・造成工事、外構工事、道路工事の中で、建設工事との一体的な発注のメリットが最も少ないのは、道路工事であるとの意見が複数ありました。</li></ul>

③ 地域貢献策について	
地域経済貢献の手法	・ 地域経済への貢献策として実施可能な手法は、「市内事業者とのJV組成」「市内事業者への下請発注」であるとの回答が多く確認されました。一方で、「市内事業者とのJV組成」が難しいとする意見も確認されました。
地元企業の活用方法	・ 市内建設事業者の活用について考えられる手法は、「市内事業者とのJV組成」であるとの回答が多く確認されました。
④ DB事業への参加について	
関心の有無	・ 全ての事業者から参加意向があることを回答いただきました。
参加を検討する条件	・ 発注金額を気にされている事業者が多く、現在公表されている予算では参加が難しいという意見が多く確認されました。 ・ DB事業であることを踏まえ、価格だけでなく品質面も評価に加えるのがよいとの意見が複数ありました。
本事業期における繁忙度	・ 設計業務、施工業務ともに繁忙度が高いという回答を全ての事業者からいただきました。
⑤ 参加形態について	
単独/JV (設計会社・施工会社)	・ 「単独」「設計会社とのJV」「設計会社と施工会社とのJV」など、事業者により回答が分かれました。
⑥ DB事業の実績等について	
設計/設計施工 /施工のみ	・ DB事業の実績があることを全ての事業者で確認できました。
⑦ 公募条件に関する意見	
選定方式	・ DB事業における選定方式として、「総合評価落札方式」がよいとの回答が多く確認されました。
市内事業者とのJV組成	・ 市内事業者とのJV組成を参加資格要件として設定した場合に「参加したい」という回答と「参加したいと思わない」という回答で分かれました。
評価項目	・ 評価項目として、「企業の実績」「業務実施体制」「地域貢献」を挙げる回答が多く確認されました。 ・ 技術者不足が顕著な状況であり、「技術者の実績」を評価項目として設定するのは望ましくないという意見が複数ありました。
その他	・ 物価高騰が顕著な状況であるため、物価スライドの適用がない場合は参加が難しいという意見が複数ありました。
⑧ 選定及び提案期間等に関する意見	
提案書のボリュームと 提案期間	・ 公告から入札まで、3.5か月程度の期間では短いとする回答が多く確認されました。
技術対話の有無	・ 事前に技術提案内容及びVE提案内容に係る技術対話を実施するのがよいとの回答が多く確認されました。 ・ 技術対話を実施する場合には、公告から入札までの期

	間を長く確保する必要があるという意見が複数ありました。
--	-----------------------------

#### 4. 今後の予定等について

今回の調査結果も踏まえ、今後のDB事業の発注に向けて、参加資格要件や評価基準、発注条件等の検討を進めてまいります。

なお、本調査でいただいた全てのご意見を反映できない場合があります。

以上